

平成20年度当初予算 重点的な取組別概要
< 重点事業 >

くらし1:「いのち」を守るみえの地震対策(主担当部:防災危機管理部)

< 重点事業の目標 >

「防災風土の醸成」、「被害の軽減(減災)」、「応急体制の確立」の3つを柱とした「第2次三重地震対策アクションプログラム」を着実に進めるため、市町と共に、「自助」「共助」を軸とした地域における自主的な防災活動の活性化をはかるほか、減災に寄与するハード基盤の整備等、県民の皆さんの命を守ることに重点を置いた事業を推進します。さらに、発災時において救助・救援活動、医療活動、輸送手段の確保等の初動対策が迅速に実施できるよう、その基盤整備や防災関係機関等と連携した活動体制づくりを進めます。

< 構成事業(担当部) >

- (1) みえの防災活力支援事業(防災危機管理部)
- (2) 地域防災力推進事業(防災危機管理部)
- (3) いのちを守る減災対策推進事業(防災危機管理部)
- (4) 待ったなし!耐震化プロジェクト事業(県土整備部)
- (5) 耕地施設管理事業(農水商工部)
- (6) 緊急津波対策海岸保全事業(農水商工部、県土整備部)
- (7) 広域防災拠点施設整備事業(防災危機管理部)
- (8) 災害対応力強化事業(防災危機管理部)
- (9) 災害医療体制強化推進事業(健康福祉部)
- (10) 緊急輸送道路整備事業(県土整備部)
- (11) 緊急輸送道路整備事業(街路)(県土整備部)
- (12) 災害防除施設事業(緊急輸送道路)(県土整備部)

< 重点事業の事業費 >

(単位:千円)

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(5,307,405)	(5,364,000)	5,186,000	4,990,000
4,981,770	4,825,682		

H19年度は現計予算額、H20年度は当初予算要求額

H19およびH20年度の上段括弧書き、H21年度、H22年度は第二次戦略計画の記載額

< 重点事業の数値目標 >

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
地震対策アクションの 重点項目進捗率	目標値	-	36%	53%	79%	100%
	実績値	-				

「第2次三重地震対策アクションプログラム」を構成するアクションのうち、特に重点的に実施する事業の平均進捗率

< 構成事業の目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1)防災に関して「自助」の取組を行っている県民の割合	目標値	-	42%	45%	48%	50%
	実績値	39.1%				
(2)地域防災ネットワークの構築数(累計)	目標値	-	5	5	5	5
	実績値	3				
(3)減災に向けた市町の取組数(累計)	目標値	-	35 件	69 件	88 件	107 件
	実績値	-				
(4)木造住宅の耐震診断率	目標値	-	9.2%	11.4%	13.8%	16.6%
	実績値	7.2%				
(5)(6)防潮扉・水門自動化整備数(累計)	目標値	-	121 か所	140 か所	157 か所	163 か所
	実績値	88 か所				
(7)広域防災拠点施設設置地域数(か所数)(累計)	目標値	-	2 地域 (3 か所)	2 地域 (3 か所)	3 地域 (4 か所)	3 地域 (4 か所)
	実績値	1 地域 (1 か所)				
(8)災害対策業務の標準化(活動計画・標準マニュアル数)(累計)	目標値	-	2	3	4	4
	実績値	1				
(9)災害医療に関する研修等に参加した医療従事者数(累計)	目標値	-	1,000 人	1,200 人	1,400 人	1,500 人
	実績値	841 人				
(10)緊急輸送道路ネットワークの整備率(路線の整備状況)	目標値	-	89.0% (81/91)	89.0% (81/91)	90.1% (82/91)	91.2% (83/91)
	実績値	87.9% (80/91)				
(11)緊急輸送道路(街路)の整備割合	目標値	-	43% (3/7)	43% (3/7)	57% (4/7)	86% (6/7)
	実績値	43% (3/7)				
(12)緊急輸送道路において、対策が必要な落石等危険箇所(整備対象箇所)の整備割合	目標値	-	69% (60/87)	79% (69/87)	90% (78/87)	100% (87/87)
	実績値	54% (47/87)				

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・発生が迫っている東海地震、東南海・南海地震が同時発生すると、三重県内において最大で死者が約 4,800 人、家屋全壊が約 66,100 棟という甚大な被害が想定されています。また、県内の主要な活断層を震源とする内陸直下型地震でも大きな被害が想定され、これら大規模地震からの減災が課題です。
- ・県内 5 地域で広域的な防災ネットワークが構築されるとともに、木造住宅の耐震診断の取組は進んでいますが、住宅耐震補強への取組、津波避難計画の策定等は十分とはいえない状況にあり、大規模地震からの減災を実現するためには、「自助」「共助」を軸とした、地域防災力の向上がさらに必要となっています。
- ・「自助」「共助」の取組がさらに進められるよう、各家庭や地域において自主的な防災活動が継

続して行われる気運を一層高めていくことが必要です。

- ・また、減災に寄与する防災基盤の整備を推進するとともに、災害時における活動体制を一層強化することも必要となっています。

<平成20年度の取組方向>

「自助」・「共助」を軸とした地域防災力の向上をはかるため、自主的な防災活動が継続して行われるような気運を高めていくとともに、大規模地震からの減災に向けた市町の取組を支援します。地震の揺れによる被害を軽減するため、住宅耐震補強への取組を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

津波被害を軽減するために、津波想定区域内において、水門、防潮扉等の施設整備に取り組みます。

減災に寄与する防災基盤の整備を推進するとともに、災害時の活動体制や医療体制の充実強化をはかります。

震災時における地域の孤立を防ぎ、救助・救援活動や生活復興の基盤となる、緊急輸送道路を整備します。

<主な予算要求事業>

いのちを守る減災対策推進事業【20年度予算額 122,000千円】(事業(3))

市町が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援します。

待ったなし！耐震化プロジェクト事業【20年度予算額 157,750千円】(事業(4))

東南海・南海地震発生への危惧をふまえ、避難路や救急車両が通行する道路の確保、延焼の拡大防止、復旧活動の支障を軽減するために、木造住宅の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなる耐震診断を支援するほか、耐震補強の補助により住宅の耐震化を促進します。

緊急津波対策海岸保全事業(農水商工部)【20年度予算額 175,860千円】(事業(6))

(県土整備部)【20年度予算額 130,000千円】(事業(6))

津波による浸水時間を遅らせ、避難時間を確保できるよう、津波想定区域における防潮扉について、開閉操作の自動化を行います。

災害対応力強化事業【20年度予算額 302,732千円】(事業(8))

大規模災害時において、広域的な初動対応を迅速かつ的確に実施できるよう県災害対策本部の体制及び機能強化をはかります。また、情報収集機能を強化するため、震度計の次世代化を進めます。

緊急輸送道路整備事業(街路含む)【20年度予算額 3,390,769千円】(事業(10)(11))

震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑に実施できるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。

